

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(氏名) 山岸久芳
(氏名) 江本明弘
配当支払開始予定日

TEL 03-4544-7000
平成23年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,105	△1.8	698	△12.1	623	△13.4	480	49.7
23年3月期第2四半期	7,231	36.9	794	464.3	719	923.9	320	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 239百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 15百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	21.49	—
23年3月期第2四半期	14.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	12,804	7,854	61.0
23年3月期	12,848	7,744	60.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 7,815百万円 23年3月期 7,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年3月期期末配当金の内訳 記念配当2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△3.4	950	△37.6	1,000	△31.5	700	△21.8	31.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 東莞岡谷電子有限公司
TOCキャバシタ株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	22,921,562 株	23年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	564,899 株	23年3月期	564,687 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	22,356,769 株	23年3月期2Q	22,357,573 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
(1) 地域別売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では個人消費に伸びが見られず、住宅市場も低迷が続きました。また、欧州諸国も債務問題の不安が残るなか景気減速の傾向が強まり、中国においても成長は続けるものの、個人消費の伸び率低下や輸出の減速等により成長ペースは鈍化しました。

一方、国内においても東日本大震災による経済活動の落ち込みからの回復が続きましたが、円高の進行と定着により、全般的に先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは国内では工作機械各社が欧米の自動車や機械メーカー向け並びにアジアの自動車関連や建設機械関連向けの受注が好調であったことから、それらの部品の売上が比較的順調に推移しました。一方、OA機器向けの部品は安定的に推移したものの、第1四半期まで好調であった薄型テレビ等AV機器用部品において、地上デジタル放送対応の買い替え需要の終了や、景気停滞に伴うメーカーの生産調整により、第2四半期に入り売上は減少しました。

また、海外向けにおいては、国内同様に第1四半期まで好調であった薄型テレビ向けの売上が、欧米の伸び悩みに加えて中国をはじめとする新興国の個人消費の伸び率低下やメーカーの在庫調整の影響もあり、第2四半期に入り減少傾向にあります。OA機器や工作機械向けは比較的順調に推移しましたが、エアコン部品は中東・オセアニア・南米諸国向けの需要増はあるものの、中国国内での家電製品購入の減速等により、売上の伸びは見られませんでした。

一方におきまして、新規分野については、太陽光発電のパワーコンディショナー向け製品やエレベーター・エスカレーターや鉄道駅舎向けのLED照明なども積極的に提案活動を進めて一定の成果をあげるとともに、センサーも産業機器向けを中心に売上を伸ばしました。

また、コスト面につきましては当社の主力生産工場のある中国での人件費の大幅上昇を吸収すべく、生産工程での機械化、省人化を積極的に進めました。また、中国に比べて人件費の低廉なスリランカ工場での生産能力増強に注力し、中国工場の生産能力を維持しながら、グループ全体としての生産能力の拡大も計画通り確保しております。さらに原材料価格の高騰等にもらみながら、技術改善による新材料の採用や省エネタイプの新製品開発も積極的に進めております。

さらに、営業面におきましては今年度タイ国のバンコクに駐在員事務所を開設しました。また、工作機械メーカー等工場の海外移転や生産移管に対応すべく幹部営業マンを海外に派遣してタイムリーなユーザー対応並びに販売網の拡充を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は71億5百万円（前年同期比98%）、営業利益は6億98百万円（同88%）、経常利益は6億23百万円（同87%）、四半期純利益は4億80百万円（同150%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

白物家電・OA機器関連向けの売上は堅調に推移しましたが、薄型テレビ等のAV機器向けは第2四半期に入り生産調整が進み、売上は減少しました。一方、エアコン用部品では中国のインバータ向けの伸び率低下はありましたが、新興国需要の伸びに支えられ前年同期並みの売上で推移しました。さらに工作機械や太陽光発電用パワーコンディショナー向けのノイズフィルタも売上は一定程度確保し、ノイズ関連製品の当第2四半期連結累計期間の売上高は41億5百万円（同98%）となりました。

サージ関連製品

特に第2四半期より、生産調整による薄型テレビ向けの減少がありました。LED屋外照明向けは順調に推移し、また、エコ発電関連やインターホン・監視カメラなどのセキュリティ関連の拡販も進めましたが、全体として売上高は13億15百万円（同95%）となりました。

表示関連製品

産業機器向けのLED表示器が一部生産中止等の影響で減少しましたが、省エネに効果のあるエレベーター・エスカレーター並びに鉄道駅舎向けや店舗のウィンドウ用などのLED照明を拡販しました。また、セキュリティ装置やアミューズメント機器向けのLCD表示器などが寄与し、売上高は13億66百万円（同100%）となりました。

センサー関連製品

産業機器向けセンサーの積極的な拡販により、売上は安定的に推移し、時計の時刻補正用センサーなどが好調に推移した結果、売上高は3億17百万円（同108%）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

本年5月13日に公表した連結通期業績予想に変更はありません。なお、業績予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としており、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、次の子会社2社を連結の範囲に含めております。

東莞岡谷電子有限公司（平成23年4月6日設立）

TOCキャパシタ株式会社（平成23年4月1日設立）

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,753	1,000,259
受取手形及び売掛金	4,615,195	4,365,418
商品及び製品	492,429	486,499
仕掛品	272,198	285,095
原材料及び貯蔵品	580,239	724,955
繰延税金資産	122,813	121,036
その他	326,283	313,918
貸倒引当金	△12,980	△11,440
流動資産合計	7,496,933	7,285,742
固定資産		
有形固定資産	2,819,521	3,051,342
無形固定資産	415,038	384,471
投資その他の資産		
投資有価証券	725,647	712,633
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	273,090	233,057
その他	137,289	151,627
貸倒引当金	△18,800	△14,100
投資その他の資産合計	2,117,227	2,083,217
固定資産合計	5,351,787	5,519,031
資産合計	12,848,720	12,804,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,425,618	1,368,295
短期借入金	944,018	1,184,522
未払法人税等	387,318	131,173
その他	947,218	978,742
流動負債合計	3,704,173	3,662,733
固定負債		
長期借入金	333,350	266,690
退職給付引当金	528,652	536,413
役員退職慰労引当金	35,053	35,053
環境対策引当金	12,728	12,728
資産除去債務	8,305	8,305
その他	482,057	428,264
固定負債合計	1,400,145	1,287,454
負債合計	5,104,318	4,950,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,953	1,860,956
利益剰余金	3,911,910	4,213,493
自己株式	△119,418	△119,507
株主資本合計	7,948,615	8,250,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,807	112,936
繰延ヘッジ損益	8,887	△22,041
土地再評価差額金	428,513	428,513
為替換算調整勘定	△748,421	△954,188
その他の包括利益累計額合計	△204,213	△434,780
少数株主持分	—	39,253
純資産合計	7,744,401	7,854,586
負債純資産合計	12,848,720	12,804,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
売上高	7,231,840	7,105,151
売上原価	5,216,425	5,215,398
売上総利益	2,015,415	1,889,753
販売費及び一般管理費	1,221,190	1,191,728
営業利益	794,224	698,024
営業外収益		
受取利息	4,325	6,043
受取配当金	22,433	20,766
その他	7,326	4,755
営業外収益合計	34,085	31,565
営業外費用		
支払利息	8,046	14,516
為替差損	96,636	87,249
その他	3,836	4,775
営業外費用合計	108,519	106,541
経常利益	719,790	623,048
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,700	—
特別利益合計	4,700	—
特別損失		
投資有価証券評価損	122,584	47,683
環境対策引当金繰入額	12,728	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,105	—
特別損失合計	148,417	47,683
税金等調整前四半期純利益	576,073	575,365
法人税等	255,170	105,673
少数株主損益調整前四半期純利益	320,902	469,692
少数株主損失(△)	—	△10,746
四半期純利益	320,902	480,438

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	320,902	469,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,496	6,129
繰延ヘッジ損益	—	△30,928
為替換算調整勘定	△227,141	△205,767
その他の包括利益合計	△305,637	△230,566
四半期包括利益	15,264	239,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,264	249,871
少数株主に係る四半期包括利益	—	△10,746

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	576,073	575,365
減価償却費	291,806	298,078
投資有価証券評価損益(△は益)	122,584	47,683
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,105	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,086	7,761
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,676	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	12,728	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,088	△5,606
受取利息及び受取配当金	△26,758	△26,809
支払利息	8,046	14,516
売上債権の増減額(△は増加)	△796,712	162,991
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,668	△217,404
仕入債務の増減額(△は減少)	95,059	△17,853
その他	291,776	△228,027
小計	506,361	610,695
利息及び配当金の受取額	23,102	23,111
利息の支払額	△8,326	△14,363
法人税等の支払額	△109,812	△354,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,325	265,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,093	△296,141
貸付金の回収による収入	7,000	—
無形固定資産の取得による支出	△1,916	△24,296
その他	—	△19,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,010	△339,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△169,149	260,504
長期借入金の返済による支出	△53,000	△86,660
少数株主からの払込みによる収入	—	50,000
リース債務の返済による支出	—	△50,059
配当金の支払額	△202,157	△178,639
自己株式の取得による支出	△62	△93
その他	—	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,369	△4,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,652	△20,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140,705	△100,493
現金及び現金同等物の期首残高	827,489	1,100,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,784	1,000,259

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,190,271	1,385,400	1,239,035	6,814,708	417,132	7,231,840	—	7,231,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,190,271	1,385,400	1,239,035	6,814,708	417,132	7,231,840	—	7,231,840
セグメント利益	640,837	361,017	138,023	1,139,878	80,826	1,220,704	△426,480	794,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない製品であり、センサー関連製品他である。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,105,405	1,315,494	1,366,915	317,335	7,105,151	—	7,105,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,105,405	1,315,494	1,366,915	317,335	7,105,151	—	7,105,151
セグメント利益	559,680	338,403	174,453	73,051	1,145,587	△447,563	698,024

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、報告セグメントを「ノイズ関連製品」、「サージ関連製品」、「表示関連製品」の3つの事業区分としていたが、第1四半期連結会計期間より取締役会において業績の評価単位を見直し、「その他」に含めていた「センサー関連製品」を新たに報告セグメントとし、「その他製品」については「表示関連製品」として、4つの事業区分に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間の区分にすると、次のとおりとなる。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,190,271	1,385,400	1,363,469	292,699	7,231,840	—	7,231,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,190,271	1,385,400	1,363,469	292,699	7,231,840	—	7,231,840
セグメント利益	640,837	361,017	177,532	41,316	1,220,704	△426,480	794,224

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 地域別売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

地域	日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他(注)2	計
売上高	3,734,228	1,143,138	512,138	1,109,238	468,585	137,822	7,105,151
構成比	52.6%	16.1%	7.2%	15.6%	6.6%	1.9%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。